ニッキン ONLINE

埼玉県信保協、砂川新会長に聞く　地域のハブ機能発揮へ

2024.06.17 18:42



4月から3カ年中期経営計画が始動した埼玉県信用保証協会。4月26日に新会長に就任した砂川裕紀氏（65）に就任の抱負や新中計の要点などを聞いた。

――保証実績と全国的な位置づけは。

「2023年度は、円安進行や物価高の影響を受けているなかで、『ゼロゼロ（実質無利子・無担保）融資』の返済を開始する中小企業・小規模事業者に対して、伴走支援型特別保証制度などの借換制度を活用した資金繰り支援に取り組み、保証承諾は前年度対比で677億円増と伸長した。24年3月末の保証債務残高は23年3月末比1898億円減の1兆2770億円。『ゼロゼロ融資』の返済本格化などにより、承諾実績より償還金額が上回った。保証債務残高は、20年度をピークに減少しているが、全国51協会のなかで上位10協会に入る大規模協会に位置している」

――就任の抱負は。

「多様なニーズに応じた金融支援と経営支援を実践し、コロナ後の社会での活躍を目指す事業者を力強く支えていきたい。そのためには、当協会が『地域のハブ機能』を十分に発揮し、金融機関・商工団体・中小企業活性化協議会などと緊密に連携しながら、事業者に最適な支援を届けられるように努めていきたい」

――新中計の要点や重点施策は。

「IT化による事務効率化やSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みなど、事業者は社会環境の変化へ対応するための課題に直面している。当協会は金融機関や支援機関と連携しながら、事業者の強みを見いだし、収益力改善・向上を支援していくための中計を策定した。重点施策として『経営力向上支援』では、新たなビジネス立ち上げなどの事業再構築への挑戦に取り組む事業者には積極的に金融支援する。創業期から事業承継時の資金調達で『経営者保証に依存しない融資』に取り組む。金融機関や活性化協議会などと連携して『経営支援・再生支援の強化』にも取り組みたい」

――今後の展開は。

「将来的な財務内容・資金繰り悪化を予見する事業者は、経営支援部門と一体となり、一歩先を見据えた経営改善支援を実施する。6月以降、活性化協議会と重点支援先16先を訪問し、経営課題の早期解決を目指す。信用保証料を最大10%優遇する当協会独自の『SDGs普及促進保証（ステップワン）』を通じて、SDGsに取り組む事業者も支援していきたい」

日本金融通信社が記事利用を許諾しています
ニッキン ONLINE　2024 年 6 月 17 日